

「サプライチェーン排出量」算定しCO₂削減目指す

興栄商事

中国で顧客と取り組む「植林ポイント制度」も

興栄商事(横浜市)は1995

年、金属リサイクル業を生業として創業、当初はプリント基板から金属を抽出して再利用する取り組みに注力してきた。現在は金属リサイクル業と産業廃棄物収集運搬

・処分業とともに、ITAD(IT資産適正処理)事業、情報通信機器のデータ消去並びにユー

境認証取得や環境問題への対応は早くから進めていた。そうした中で、カーボンフットプリントの取り組みとして中国での植林活動を開始したと話す。

で雇用が生まれ貧困問題の解決に貢献できるという点で取り組みの実施を決めたという。さらにこの活動を拡大するため、リサイクル・リユース事業で取引のある顧客と共に取り組む「植林ポイント制度」も2013

からお客様からは非常に好評を得ている。取引額が増えれば自然と植林の数も増えていくという中で、会社の成長に合わせて森も拡大していこうという取り組みを目指しているという。

ワンセットで実現していきたい」と岩本社長は話す。そうした考えのもと、同社では気候変動への具体的な取り組みの中でも、「サプライチェーン排出量」削減を特に重要な課題として位置付けている。サプライチェーン排出量は、事業者の原料調達・製造・物流・販売・廃棄など一連の流れ全体(サプライチェーン)における組織活動に伴って発生する温室効果ガス排出量。昨年初めてこの排出量の算定に取り組み、スコア1.3の具体的な数値を取りまとめた。この算定結果をもとに、まずはスコア1.2を主な対象として、排出量の大きい項目や削減ポテンシャルの高い項目から取り組んでいく方針だ。

この労働時間の短縮は効率化を図った結果であり、事業については「縮小はしておらずむしろ成長傾向にある」という。同社は今後も、経済成長と環境負荷低減の両方を実現する取り組みに挑戦していく方針だ。



岩本守社長



社有車のエコカーへの切り替えや環境配慮型トラックの導入などエコ活動を推進。削減ポテンシャルの高い項目から取り組む



中国・内モンゴル自治区に「興栄商事の森」を設けて植林活動を行い、温室効果ガス削減に取り組んでいる

内モンゴルは砂漠化が進んでおり植林によってそれを防止すること、この活動

「環境問題に取り組むために企業としての成長を鈍らせるのは本意ではない。CO₂削減のために昼間に電気を消したり、エアコンを現状と変わらない温度設定にしたりといったことをする企業もある

が、それは違うのではないかと。当社が行っているのは再生事業なので、事業を伸ばすことは環境にも非常に良いことだ。それとCO₂削減を

現在取り組んでいる、あるいは検討している削減策としては、エコカーの導入、LED照明の導入、エコドライブ、フロンガス回収人感センサー(省エネ)、動力